

貸借対照表（平成26年8月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	173,405	流動負債	134,926
現金及び預金	142,679	買掛金	33,015
売掛金	4,561	短期借入金	10,000
商品	80	1年内返済予定の長期借入金	28,829
原材料及び貯蔵品	10,081	未払金	675
前払費用	10,362	未払費用	33,728
繰延税金資産	3,325	未払法人税等	16,508
未収入金	2,295	未払消費税等	8,853
その他	18	預り金	1,267
		前受収益	154
固定資産	341,132	賞与引当金	1,000
有形固定資産	214,781	その他	895
建物	119,166		
構築物	7,498	固定負債	13,641
工具、器具及び備品	12,315	長期借入金	13,016
土地	75,800	預り保証金	150
		資産除去債務	475
無形固定資産	288		
ソフトウェア	188	負債合計	148,568
電話加入権	100		
投資その他の資産	126,062	(純資産の部)	
出資金	110	株主資本	365,969
長期前払費用	688	資本金	100,000
繰延税金資産	6,427	資本剰余金	153,934
差入保証金	118,440	資本準備金	153,934
長期未収入金	17,682	利益剰余金	112,034
その他	396	その他利益剰余金	112,034
貸倒引当金	△ 17,682	繰越利益剰余金	112,034
資産合計	514,537	負債及び純資産合計	514,537

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

注記表（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項）

項 目	内 容
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 上記以外 全てのたな卸資産：最終仕入原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産： 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用： 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>
4 その他計算書類作成のための基本となる事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（株主資本等変動計算書に関する注記）

項 目	内 容
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項	<p>(1) 発行済株式の種類： 普通株式</p> <p>(2) 発行済株式の総数： 2,000 株</p>